

教育領域における生成AI実装の戦略的展開と パラダイムシフト:ベネッセコーポレーションの 多角的なユースケースと社会的インパクトに関 する包括的分析

Gemini 3.1 pro

序論:教育DXの進化と生成AIがもたらす構造的変革

21世紀の教育セクターは、デジタルトランスフォーメーション(DX)の波によって、その提供価値と運用モデルの根本的な再定義を迫られている。とりわけ、大規模言語モデル(LLM)をはじめとする生成AI(Generative AI)技術の急速な台頭は、単なる業務効率化ツールの域を超え、知識の伝達、学習の個別最適化、さらには教員の職能概念そのものを不可逆的に変容させるパラダイムシフトを引き起こしている。本レポートは、日本の教育・学習支援業における圧倒的な市場シェアとデータ蓄積を誇る株式会社ベネッセコーポレーション(以下、ベネッセ)の生成AI活用戦略について、網羅的かつ多角的な分析を行うものである。

ベネッセは、「いのちを 歓喜させる まなびへ」というパーパス(存在意義)を掲げ、デジタルテクノロジーを活用した教育事業の進化を全社的に推進している¹。経済産業省が定める「DX認定事業者」としての認定を取得している同社は、単なる外部ツールの導入にとどまらず、企業理念である「よく生きる」の実現に向けた中核的な技術基盤として生成AIを位置付けている²。このアプローチの特筆すべき点は、生成AIの活用を「社内インフラの高度化と組織変革」「学校現場(BtoG/BtoB)における教員支援と協働学習」「家庭学習(BtoC)における個別最適化と自律性支援」、そして「社会全体のルールメイキングと倫理的イニシアチブ」という4つの次元で同時並行的に展開している点にある。本分析では、これら4つの次元における具体的なユースケース、導入効果、技術基盤、そして社会全体に与える波及効果(リップル・エフェクト)を詳細に解き明かし、教育プラットフォームとしてのベネッセの競争優位性と、次世代教育の青写真を提示する。

1. 組織開発と技術基盤:生成AI実装を支える社内DXとインフラストラクチャ

外部の教育現場に対して高度なAIサービスを提供するためには、まず提供主体である企業自身がAIネイティブな組織へと変革を遂げている必要がある。ベネッセは、顧客向けサービスの開発に先駆けて、自社の従業員に向けた大規模な社内DXとインフラ整備を推進することで、組織全体のAIリテラシーを高め、データドリブンな意思決定文化を醸成している。

1.1. 推進体制「Digital Innovation Partners (DIP)」とコスト構造改革

ベネッセの迅速なAI実装を組織構造の面から強力に牽引しているのが、2021年春に全社戦略に基づいて社長直下に設立された特命組織「Digital Innovation Partners(DIP)」である¹。この組織は、従来は分断されがちであった情報システム部門、人財育成部門、DX推進コンサル部門を完全に統合した全社横断的なチームとして機能している¹。

DIPの最大の強みは、各事業部と密接に協業し、DXの「戦略立案」から「システム運用」、さらには「組織開発」までを一気通貫(ワンストップ)で担当できる点にある¹。グループ内に約1,200名の高度な「DX人材」を擁しており、彼らは単なる業務改善や変革プロセスの導入にとどまらず、社内外の多様な知見をつなぐ「変革の触媒役(INNOVATION CATALYST)」として、その先にある「事業成長」に直接的にコミットしている¹。

この統合的なアプローチは、旧来の開発体制に存在した企画担当者とエンジニアの間の障壁(サイロ)を破壊し、両者が「一つのチーム」としてアジャイルにプロダクトを創出する体制を生み出した¹。さらに、業務プロセスの抜本的な再設計(BPR: Business Process Re-engineering)とコスト構造改革を通じて、グループ全体で50億円規模のコスト削減を達成するなど、AI実装のための投資余力を創出する強靱な財務・運用基盤の構築にも寄与している¹。

1.2. クローズドAI環境「Benesse GPT」の全社展開

社内のAIリテラシー向上と業務生産性の劇的な改善を目的として、ベネッセは2023年4月14日より、グループ社員約15,000人を対象とした独自のAIチャットサービス「Benesse GPT」の運用を開始した²。このシステムの導入は、現場の開発者や企画者が最新のAI技術の可能性と限界を日常的な業務のなかで体感し、新商品や新サービスのアイデアを検証するための安全な「砂場(サンドボックス)」を提供することを意図している²。

特筆すべきは、そのセキュリティアーキテクチャである。日本マイクロソフトのパブリッククラウド「Microsoft Azure」上で提供される「Azure OpenAI Service」を利用し、ベネッセ独自のシステムとして構築されているため、入力されたプロンプトや社内情報が外部モデルの学習データとして二次利用されること(オプトアウト)が完全に遮断されている²。外部に情報が漏洩しないクローズドなセキュア環境が担保されているため、従業員は機密情報を含む会議の議事録作成、企画書のドラフト生成、過去の成功・失敗事例の横断的な検索などを躊躇なくAIに委ねることが可能となった²。

社内業務における具体的な成果として、コーポレート部門における社内問合せ(手続きや申請方法など)への対応業務の効率化が挙げられる。社内ルールを学習させた独自AIが一次対応を担うことで、2024年12月時点で社内からの質問の7割以上に対して精確な回答を行える水準に到達している²。このような定型業務の自動化は、日々の業務時間の大幅な削減をもたらすだけでなく、社員全体の「業務改善に対する意識」を定着させ、部署の垣根を越えたナレッジの共有を活性化させるという組織文化の変革(カルチャー・シフト)を引き起こしている²。

1.3. Azure GPTの全面採用とデータレジデンシの確保

ベネッセが社内システムのみならず、顧客向けの教育現場システムにも一貫して「Azure GPT」を採用している背景には、教育インフラストラクチャとしての極めて厳格な要件が存在する。教育現場における「学習格差の拡大」や「教員の業務負担増加」といった課題を解決するためには、AIによる質向上と同時に、児童・生徒のプライバシー保護が絶対条件となる²。

Azure GPTが戦略的プラットフォームとして選定された主な要因は以下の通りである。第一に、「国内データセンターによる堅牢な情報管理」である。児童・生徒の学習履歴やアセスメントデータといった機微な情報を国外に出すことなく国内で処理できることは、教育機関や自治体が求める高いセキュリティ・コンプライアンス要件(データレジデンシ)に完全に適合する²。第二に、「日本語処理における高精度な自然言語理解」である。教材の生成や生徒の自由記述に対するフィードバックにおいて、日本語の文脈的ニュアンスを正確に捉える能力は不可欠である²。第三に、「既存の自社システムと

のシームレスな統合性」であり、自社のLMS(学習管理システム)やプラットフォームと連携させることで、運用コストの抑制と迅速なサービス展開が可能となっている²。

2. 公教育・学校現場へのAI実装(BtoG / BtoB領域): 教員支援と協働学習の進化

日本の公教育現場は現在、教員の長時間労働、GIGAスクール構想で導入された1人1台端末の利活用の不均衡、そして多様化する児童・生徒の学習ニーズへの対応という複合的な課題に直面している。ベネッセはこれらの課題に対し、生成AIを「教員の業務負担を劇的に削減するツール」と「児童・生徒の協働的・個別最適な学びを促進するパートナー」の両輪で機能させている。

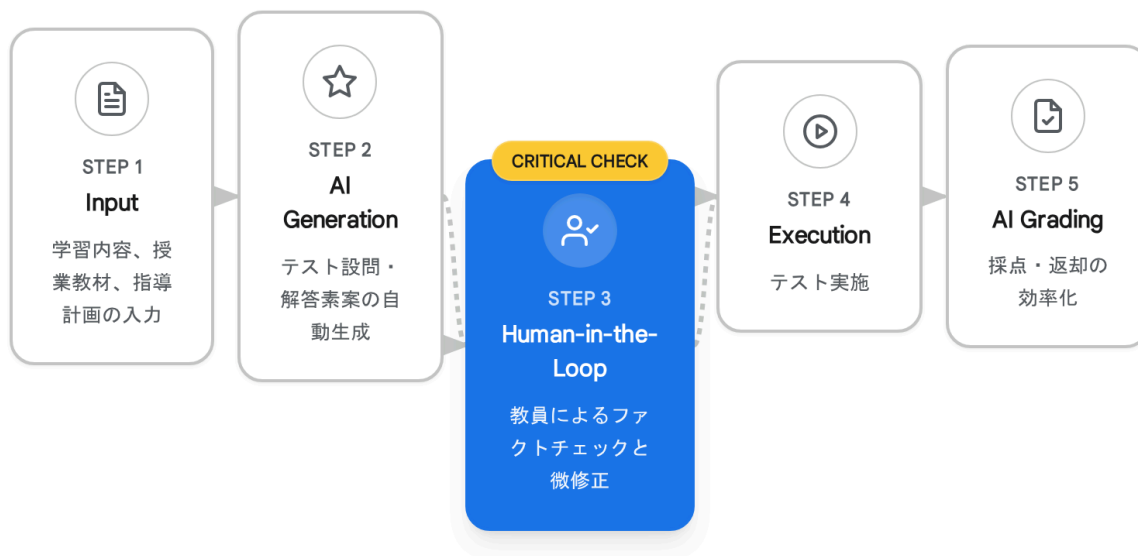
2.1. 経済産業省「未来の教室」実証事業: テスト自動作成におけるヒューマン・イン・ザ・ループ

2023年度、経済産業省が時代の変化に合わせた新しい教育の実現を目指して主導した「未来の教室」実証事業(生成AIを用いた教育サービスの検証)において、ベネッセはライフイズテック、VisionWiz、城南進学研究社とともに採択事業者として選定された³。ベネッセは同実証において、「生成AIを活用したテスト問題たたき台自動作成・採点」システムの提案と実証実験を首都圏の小学校で実施した¹。

学校現場における深刻なペインポイントの一つに、小テストや単元末テストの作成と採点にかかる膨大な時間が挙げられる。「児童の理解度を細かく把握するために高頻度でテストを実施したいが、作成と採点の負担が大きすぎて現実的には不可能である」というジレンマが存在する¹。ベネッセが開発したシステムは、学習内容、使用する授業教材、教員の指導計画をAIに入力することで、テストの目的や要件に合致した「設問」および「解答」の素案(たたき台)を瞬時に自動生成する¹。

このシステム設計における最も重要なインサイトは、完全自動化(フルオートメーション)を追求するのではなく、AIの出力に対して必ず人間が介入する「ヒューマン・イン・ザ・ループ(Human-in-the-Loop)」のプロセスを意図的かつ不可逆的に組み込んでいる点である¹。生成AIにはハルシネーション(もっともらしいが事実ではない情報の生成)のリスクが内在しているため、教員はAIが生成した素案をベースにしつつ、教育的な観点からの適切性や情報の真偽について厳密なファクトチェックを行い、必要に応じて微修正を施したうえでテストを実施する¹。

生成AIを活用した小テスト作成・実施のハイブリッド・ワークフロー



AIがテストの「たたき台」を自動生成し、教員がファクトチェックと微修正を行うことで、業務負荷を大幅に削減しつつ教育的品質を担保する仕組み。

Data sources: [ベネッセコーポレーション](#) (経済産業省「未来の教室」実証事業)

デジタルハリウッド大学大学院の佐藤昌宏教授や、武蔵野大学附属千代田高等学院の木村健太校長らの監修を受けて実施されたこの実証は、テスト作成から採点・返却にかかる所要時間を大幅に短縮させる効果をもたらした¹。結果として、教員が事務的な作業負担から解放され、より多くの時間を児童・生徒一人ひとりとの対話や、本質的な授業デザインに振り向けることができる環境の構築に貢献している¹。

2.2. ミライシード「オクリンクプラス」を通じた協働学習の高度化

GIGAスクール構想の下、全国の小中学校への導入が拡大しているICT学習支援ソフト「ミライシード」においても、生成AIは生徒の思考を拡張する強力なツールとして機能している²。特に、表現の自由度が高くリアルタイムでの共同編集が可能な機能「オクリンクプラス」を用いた授業実践は、AIを

「正解を教える機械」ではなく「対話を通じた思考の壁打ち相手」として活用する次世代の学習モデルを提示している⁵。

千葉県市川市立塩焼小学校の宇山由則教諭による実践事例では、「友だちと協力して、よりよい情報ノートをつくろう」というテーマのもと、児童が自ら作成した情報ノートを「みんなのボード」上で共有し、班の中でアドバイスを送り合いながらブラッシュアップする協働学習が展開された⁵。この過程において、児童の思考をさらに深めるための触媒として生成AIが導入された。

教員はまず、AIから有益な回答を引き出すための「プロンプト(問いかけ)」の技術(例:「いろいろな立場で質問をする」「生成AIの意見をもとにさらに詳しく深掘りする」など)をモデルとして提示し、児童に「問いかけの例文シート」を配布した⁵。児童はペアになって相談しながらAIに質問を投げかけ、AIから得られた新たな視点や意見を自身の情報ノートに貼り付け、それを基に自分の初期の考えを批判的に再考(リフレクション)する作業を行った⁵。最後に、AIの活用によって自らの考えがどのように深まったかを文章でまとめ、その深まりの度合いを色(青:とても深まった、緑:あまり深まらなかった、黄色:全く深まらなかった)で表現してクラス全体に可視化する振り返りが実施された⁵。

この実践がもたらした成果は多岐にわたる。第一に、児童の「思考の広がり」と表現力の向上である。自分たちの中には存在しなかった多様な視点をAIから獲得し、それを取り入れて試行錯誤を重ねることで、アウトプットの質が明確に高まった⁵。第二に、「自発的な学び合いの誕生」である。デジタルツール上での作業を通じて、「ここはこう修正したほうがいいよ」「操作はこうするんだよ」といった、子ども同士の教え合いが自然発生的に生じた⁵。第三に、周囲のサポートや協働的な環境によって、表現やツールの操作に苦手意識を持っていた児童も少しずつ学習に参加できるようになるという、インクルーシブな学習環境の構築にも寄与している⁵。

2.3. 高等学校領域における「Classi」とデータ連動による個別最適化

高等学校の教育現場においては、教育プラットフォーム「Classi(クラッシー)」を通じた生成AIの実装が進められている。地方における学校の統廃合や教員不足が進行するなか、一つの学校に多様な学力層や背景を持つ生徒が集まるようになり、一人の教員が抱える進路指導や課題作成の負担は限界に達しつつある⁶。Classiは、この構造的な課題に対して、AIによる「個別最適な学び(アダプティブラーニング)」と「伴走型の学習サポート」を提供することで解決を図っている⁶。

Classiの最大の競争優位性は、電気通信大学の高木正則准教授や岩手県立大学の田村篤史准教授らアカデミアの知見を取り入れた開発プロセスに加え、ベネッセグループが有する「進研模試」の膨大なアセスメントデータとAIが直接連動している点にある⁶。システムは、進研模試のデータから生徒ごとの現在の学力状況を精緻に数値化し、志望する大学や進路に到達するために必要な学力水準との差(ギャップ)を「目標GTZ(学習到達ゾーン)」として可視化する⁶。

この現在地と目標地点のギャップを埋めるために、AIは生徒の学習状況を統合的に分析し、一人ひとりに最適な学習課題を提示する「学習トレーニング」機能を提供する⁶。従来のクラス全員に同じプリントを配布する画一的な指導とは異なり、Classiのアダプティブラーニング機能は、生徒が解いた問題の正答率をリアルタイムで分析し、次に提示する問題を動的に変化させる。生徒が間違えた場合、AIはその間違いがどの分野のどの要素の理解不足に起因しているかを特定し、難易度を下げた基礎的な問題へと誘導する⁶。逆に正解が続けば、段階的に難易度を引き上げていく⁶。

このように、生徒の理解度に合わせて常に最適な難易度の課題を提供することで、生徒は「できた」という成功体験を連続して積むことが可能となり、学習意欲(モチベーション)の低下を強力に防ぐことができる⁶。これは教員にとっても、個別の学習状況の把握と課題プリント作成にかかる膨大な時

間を削減しつつ、より高度な進路指導や生徒のメンタルケアに注力できるという恩恵をもたらしている⁶。

3. 家庭学習・個人向けサービスへの展開(BtoC領域)：自律的学習の支援と競争環境

公教育向けサービスが「教員の業務負担軽減」と「クラス全体の協働」を主眼としているのに対し、個人向けの家庭学習サービス(BtoC)では、学習者の「自律性(オートノミー)」の確立と学習エンゲージメントの維持に生成AIが直接的に活用されている。

3.1. 「進研ゼミ」におけるAI学習コーチの導入

ベネッセの象徴的な主力事業である「進研ゼミ」においては、2026年3月下旬より生成AIを中核に据えた新サービス「チャレンジ AI学習コーチ」の提供が開始された²。本サービスの開発を主導したのは、長年にわたり「赤ペン先生の問題」をはじめとするヒューマンタッチな指導サービスの責任者を務めてきた香取潤子氏らであり、「進研ゼミの豊富な指導ノウハウやコンテンツ」と「生成AIの処理能力」を高度に掛け合わせた点に最大の独自性がある⁹。

本サービスが解決しようとした根源的な課題は、家庭学習において子どもたちが直面する「わからないことを『質問できない』』という心理的・物理的な壁の打破である⁹。自宅で学習している際、保護者に聞いても解決しない、あるいは質問すること自体に気後れしてしまう生徒に対し、「いつでも納得いくまで何度でも質問可能」なAIコーチを提供することで、学習の躓きをその場で解消し、自ら答えを見つけ出す力を育成することを主眼としている⁸。

さらに、大学入試制度の変化により定期テスト対策の重要性が高まっている高校生に向けて、新「進研ゼミ 高校講座」(2026年3月25日提供開始)では、家庭学習向けAIアプリとして日本初となる「ビジュアル解説」機能が搭載された²。同時に開始された新「小学講座」においても、「ゲーム要素による学習意欲の喚起」と「人間とAIのハイブリッド指導」を組み合わせることで、子どもたちが主体的に「勉強を好きになる」ための新しい学びのスタイルが提供されている²。

3.2. 競合環境における各社の生成AI戦略の比較

教育分野における生成AIの導入競争は激化しており、主要な競合他社もそれぞれの強みを活かしたサービスを市場に投入している。この競争環境を俯瞰することで、各社の戦略的意図とベネッセのポジショニングがより明確になる。

ジャストシステムが展開する「スマイルゼミ 中学生コース」では、2026年4月1日よりAIを活用した「24時間質問対応」と自由記述問題に対する「リアルタイム添削指導」の提供が開始される¹⁰。同サービスは、学習データ分析に基づきその日取り組むべき最適な学習内容を提案する機能に加えて、学習中の疑問をその場で即座に解決し、「自分で答えを導き出す力」を引き出すことで、定期テストや志望校合格といった明確な成果に直結させることを強く志向している¹⁰。

一方、リクルートが提供する社会人・学生向けの英語学習アプリ「スタディサプリENGLISH」では、2026年3月より800を超える主要講座において「双方向型AI英会話」機能の提供が一斉に開始された¹¹。この機能は、従来の「あらかじめ決められたキーフレーズを発話して自己採点する」という台本型のトレーニングから脱却し、生成AIが学習者の発話内容に応じてリアルタイムかつ予測不能な応答を返すことで、実際のコミュニケーションに近い“対話型”の英会話練習を実現した画期的なものである¹²。発話内容の自然さ、語彙・文法の適切性、より良い言い換え表現などをその場でフィード

バックし、インプットとアウトプットを循環させることで総合的な英語力を強化する¹²。ビジネス英語コースにおける実証検証では、ユーザーの満足度が95%に達し、従来のアウトプットトレーニングと比較して利用頻度が約2.3倍に急増するなど、学習継続の強力な動機付けとして機能していることが証明された¹²。さらに同社は、2025年2月には新たな学習補助機能として「生成AIを活用した字幕表示機能」の開発も行っている¹¹。

以下の表は、教育市場における主要プレイヤーの直近の生成AI活用戦略を比較したものである。

サービス名 (運営企業)	生成AI活用の主要機能と特徴	導入・提供時期	対象層と戦略的焦点
進研ゼミ (ベネッセ)	「チャレンジ AI学習コーチ」による無制限の質問対応。高校講座における日本初の「ビジュアル解説」。小学講座での「人×AI」のハイブリッド指導。	2026年3月～	小・中・高校生。長年の指導ノウハウとAIを掛け合わせ、自学自習における「質問できない」壁を破壊する ² 。
スマイルゼミ (ジャストシステム)	「24時間質問対応」機能および自由記述問題の「リアルタイム添削指導」。日々の学習データ分析に基づく最適化提案。	2026年4月～	中学生。学習中の疑問の即時解決を通じて、テストの点数向上と志望校合格への直結を狙う ¹⁰ 。
スタディサプリ ENGLISH (リクルート)	「双方向型AI英会話」。台本型から脱却し、リアルタイムでの自然な会話応答と、語彙・文法・言い換え例の個別最適な即時フィードバックを提供。	2026年3月～	社会人・学生。実践的なコミュニケーション能力の向上。アウトプット量を従来比2.3倍へ拡大 ¹² 。

この表から読み取れるように、各社ともに「即時性(24時間対応・リアルタイムフィードバック)」と「個別最適化」をAI活用の共通の柱としている。その中でベネッセが有する独自の強み(モート)は、汎用的なAPIの機能に依存するのではなく、進研ゼミや進研模試に蓄積された数十年に及ぶ「日本の子どもの躰に関する膨大なデータ」をAIの振る舞いに組み込んでいる点にある²。このデータの厚みが、より教育的で受容的なAIコーチングの実現を可能にしている。

また、生涯学習(リカレント教育)の領域においても、ベネッセが日本で展開しているオンライン学習

プラットフォーム「Udemy」では、海外の最新トレンドをいち早く反映した生成AIに関するカリキュラムが提供されている²。CtoC(個人間取引)プラットフォームならではのコンテンツ提供スピードを活かし、常に情報がアップデートされることで、社会人がAIスキルを迅速に習得できる機会を提供し続けている²。

4. 社会的イニシアチブと倫理: AIリテラシーの現状とルールメイキング

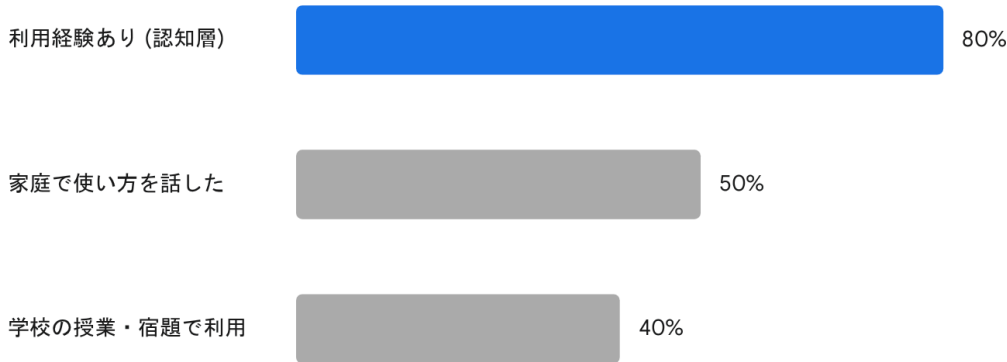
教育分野における生成AIの利用は、多大な恩恵をもたらす一方で、著作権侵害、データのバイアス(偏見)、個人情報漏洩、そして過度な依存による学習者の「自ら考える力」の喪失といった重大な倫理的リスクを内包している。ベネッセはこれらのリスクを適切に管理し、社会的な信頼を構築するために、厳格なガイドラインの策定と、業界全体を巻き込んだルールメイキングに主導的な役割を果たしている。

4.1. 小学生における生成AIの利用実態と家庭内リテラシーのギャップ

ベネッセが実施した最新の調査は、日本の初等教育段階における生成AIの社会浸透のスピードと、それに伴う課題を浮き彫りにしている。「生成AIを知っている」と答えた認知層の小学生のうち、実際の利用経験がある割合は80%以上に達しており、AIの利用は一部のアーリーアダプターの段階を過ぎ、すでに日常生活の一部として「習慣化フェーズ」に突入したと分析されている¹³。さらに、小学生の約4割が「学校の授業や宿題」で生成AIを活用した経験があると回答しており、公教育の現場においても一定程度の実装が広がりつつあることが確認された¹³。

しかしながら、この急速な技術浸透の裏で、家庭内でのリテラシー教育には深刻な遅れが見られる。「家庭で生成AIの使い方について話したことがある」と回答した家庭は約5割にとどまっており、2023年調査時の約4割からは微増したものの、利用率の高さと比較すると十分な対話やルールのすり合わせが行われていない実態が明らかとなった¹³。

小学生の生成AI利用実態：利用の習慣化と家庭内対話のギャップ



生成AIの利用経験は80%を超え「習慣化フェーズ」に入る一方、家庭での使い方に関する対話は約半数にとどまっており、リテラシー教育の拡充が急務であることが伺える。

データソース: [ベネッセコーポレーション](#)

一方で、生成AIを利用する際に重要視されるポイントとして、親子ともに「個人情報を入力しない」が最も高い割合を占めており、情報セキュリティに関する基礎的な意識自体は定着しつつあることも示されている¹³。これらのデータは、ベネッセのような教育事業者が今後、単に便利なAIツールを提供するだけでなく、保護者を含めた家庭内でのAIリテラシー教育や、倫理的利用に関する啓発活動をサービスパッケージの一部としてより強力に推進していく必要性を示唆している。

4.2. 内部AI倫理ガイドラインの策定と「人間中心」のアプローチ

AIシステムが責任を持って構築・導入されるためには、倫理的配慮を技術開発の初期段階から組み込むことが不可欠である。AI倫理方針の策定プロセスにおいては、多様な専門知識を持つ運営委員会が極めて重要な役割を果たし、策定された方針が法律や各種基準、広範な倫理原則に完全に準拠しているかを厳格に確認している¹⁴。教育機関におけるAI導入に際しては、既存のポリシーとの整合性を保つための継続的なレビューや更新が必要であり、盗作、AIへの過度な依存、アルゴリズムのバイアスといったリスクを深く理解し、それらに対応する倫理的な仕組の構築が求められている¹⁵。

ベネッセのAI実装における根本的な哲学は、徹底した「人間中心(Human-Centric)」のアプローチである。システムがいかに高度化しようとも、最終的な「人間の知識と責任」の必要性をポリシーの中心に据えている¹⁵。前述した「未来の教室」における小テストの自動生成システムにおいて、AIの生成物をそのまま無批判に使用するのではなく、必ず教員のファクトチェックプロセスを必須要件として

いることは、この人間中心の倫理方針が具体的なプロダクト設計に反映された好例である¹。また、企業内部におけるガイドライン策定においても、コンプライアンスリスクの低減と企業の社会的信用の維持を目的として、情報管理と著作権に関する厳格なルールが敷かれている¹⁶。「顧客の氏名や住所は絶対に入力しない」「生成された画像の著作権を必ず確認する」といった具体的な禁止事項を明記し、AIに関するよくある質問(FAQ)を整備することで、現場の混乱を防いでいる¹⁶。そして、これらの方針を形骸化させないために、全社員を対象とした包括的な社内研修が実施され、従業員一人ひとりがAIテクノロジーを責任を持って扱える状態を担保している¹⁴。

4.3. 「Generative AI Japan」の設立を通じた社会実装の牽引

ベネッセのAI戦略において特筆すべきは、自社内の活用や顧客向けサービスの開発に留まらず、社会全体のAIエコシステム形成やルールメイキング(法整備・ガイドライン作成)に能動的に関与している点である。

2024年1月、ベネッセはウルシステムズ株式会社とともに共同発起人となり、「一般社団法人 Generative AI Japan(略称: GenAI)」を設立した¹⁷。代表理事にはデータサイエンスと社会システムの権威である慶應義塾大学医学部の宮田裕章教授を迎え、アサヒグループホールディングス、関西電力、ソフトバンクロボティクス、東京海上ホールディングス、日本郵政、パーソルホールディングスなど、日本を代表する先端企業や有識者ら17名が理事・会員として参画している大規模なコンソーシアムである¹⁹。また、共創・協業を推進する「Generative AI Japan Lab」の所長には松尾研究所パートナーの馬淵氏が就任し、産学連携によるユースケースの創出を目指している¹⁸。

この団体が発足した背景には、国の規制やガイドライン整備が急速に進められる中で、開発現場や利用者の「実態にそぐわない過度な規制」が導入されるリスクや、逆にガイドラインの不在によって「AIサービス利用時のリスクが高止まりする」ことへの強い懸念が存在した¹⁹。このような課題を解決するためには、トップダウンの規制を待つのではなく、民間企業や利用者の視点から活発な議論を行う場を設け、政策提言やルールメイキングに直接つなげる仕組みが不可欠であった¹⁹。

Generative AI Japanは、教育、キャリア、協業、共創の分野において、生成AIの安全で公正な利活用の在り方を議論し、実際のユースケースに基づいた「業界標準(ベストプラクティス)」の確立と普及を図ることを活動の主軸としている¹⁹。教育業界のリーディングカンパニーであるベネッセが、他業界の巨大企業を巻き込んでこのようなコンソーシアムを立ち上げたことは、自社のビジネス環境を防御的・受動的に守るだけでなく、日本全体の産業競争力向上とAIの安全な社会実装をプロアクティブに牽引していくという、高度に戦略的なパブリック・アフェアーズ(公渉)の表れであると言える。

5. 結論と今後の展望

本レポートでの網羅的な分析が示すように、株式会社ベネッセコーポレーションにおける生成AIの活用は、単なる既存業務の効率化や流行に乗じた機能追加といった矮小な枠組みには収まらない。それは、「Digital Innovation Partners(DIP)」による組織構造の抜本的改革とコスト構造改革¹、「Azure OpenAI」を活用した堅牢かつセキュアな技術基盤の構築²、そして15,000人規模の従業員へのAI環境(Benesse GPT)提供による全社的なリテラシーの底上げ²という強靱な内生基盤(インフラ)の上に成り立っている。

この基盤を土台として、外部へ向けては、教育現場(BtoB/BtoG)における「教員の過重労働の解消(テスト自動生成)」と「協働学習の質的転換(オクリンクプラスを通じたAIとの対話)」を実現し¹、さらにはClassiを通じた「個別最適化(アダプティブラーニング)」によって地域間や学校間の教育格差の

是正という大きな社会課題に対峙している⁶。また、家庭学習(BtoC)領域では、進研ゼミの「チャレンジAI学習コーチ」によって生徒の「質問できない壁」を取り払い、自律的な学習習慣の定着を図っている²。

競合他社であるジャストシステム(スマイルゼミ)やリクルート(スタディサプリENGLISH)が、24時間対応やリアルタイムの双方向AI英会話といった強力な機能を相次いで投入し競争が激化するなかで¹⁰、ベネッセの持つ模倣困難な競争優位性(モート)は、やはり「進研模試」や「進研ゼミ」から長年蓄積されてきた膨大なアセスメントデータと学習行動データにある²。生成AIの出力品質は学習データの質と量に完全に依存するため、日本の子どもの躰きのパターンを最も熟知しているベネッセのデータ資産と最新のLLMが結合したとき、その教育的価値は他社の追隨を許さない次元に到達する。

今後の展望として、ベネッセはAI教育の次なる挑戦として以下の3つの方向性を明示している²。

1. 高度な学習分析の活用: 生徒の行動データをこれまで以上に精緻に分析し、学習効果を最大化する。
2. 対話型AIによる学習体験向上: 自然言語によるより高度な個別指導や疑問解消を実現する。
3. 多様なコンテンツ連携: テキスト情報のみならず、動画や音声など複合的な(マルチモーダルな)教材にAIを対応させる。

生成AIの技術的進化は凄まじく、それに伴う倫理的リスク(ハルシネーション、データプライバシー、リテラシー格差)は常に存在する¹³。しかし、ベネッセが「未来の教室」実証事業等で示している「ヒューマン・イン・ザ・ループ(人間の介在と責任)」の哲学と¹、「Generative AI Japan」の設立を通じた能動的なルールメイキングの姿勢は¹⁹、技術的野心と倫理的責任の高度なバランスを体現している。

教育は国家の百年の計であり、社会のインフラストラクチャそのものである。ベネッセの生成AI戦略は、単なる一企業のDX事例を超えて、AI時代における「人間と機械の最適な協働関係」を教育という最も根源的なフィールドで実証し、日本の次世代育成と社会全体の「よく生きる(Well-being)」の実現に向けた強力な推進力となることが期待される。

引用文献

1. 2023年度経済産業省「未来の教室」生成AIを用いた教育サービスの検証にかかる実証事業に参画「小テスト・単元末テスト素案作成・採点」に生成AIを活用、教員の業務負担削減に貢献 | ニュースリリース | 株式会社ベネッセコーポレーション, 5月30, 2026にアクセス、
https://company.benesse.co.jp/newsrelease/education/2023/12/01_6029.html
2. ベネッセのChatGPT活用事例 | Azure GPT導入の全貌 | 法人向け ..., 5月30, 2026にアクセス、<https://www.seraku.co.jp/pr-site/newtonx/column/107.html>
3. 「未来の教室」生成AIの教育活用、ベネッセなど4社採択, 5月30, 2026にアクセス、
<https://reseed.resemom.jp/article/2023/11/22/7642.html>
4. ベネッセ、経産省2023年度「未来の教室」の実証事業に「生成AI」で参画 | ICT教育ニュース, 5月30, 2026にアクセス、<https://ict-enews.net/2023/12/04benesse-7/>
5. 対話とリアルタイム編集、生成AIの活用 | 導入事例 | ミライシード ..., 5月30, 2026にアクセス、https://bso.benesse.ne.jp/miraisseed/fansite/usecase/1188955_1503.html
6. AIで個別最適な学びを支援 Classi株式会社の「AIとデータが創る教育 ..., 5月30, 2026にアクセス、

- <https://reborn-ai.jp/2025/02/10/ai%E3%81%A7%E5%80%8B%E5%88%A5%E6%9C%80%E9%81%A9%E3%81%AA%E5%AD%A6%E3%81%B3%E3%82%92%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%80%80classi%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E3%81%AE%E3%80%8Cai%E3%81%A8%E3%83%87%E3%83%BC/>
7. Classiが学習問題の開発プロセスに生成AIを活用 | Classi株式会社の ..., 5月 30, 2026 にアクセス、[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000076.000040573.html](https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000076.000040573.html)
 8. 「進研ゼミ」が生成AI活用の新サービス「チャレンジ AI学習コーチ」を3月下旬から提供開始。教科の疑問を、いつでも納得いくまで質問可能に | 株式会社ベネッセコーポレーションのプレスリリース - PR TIMES, 5月 30, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001239.000000120.html>
 9. 社員インタビュー | チャレンジ AI学習コーチ篇 | 株式会社ベネッセ ..., 5月 30, 2026にアクセス、<https://company.benesse.co.jp/episode/01019.html>
 10. スマイルゼミ 中学生コースAIを活用した「24時間質問対応」と ..., 5月 30, 2026にアクセス、<https://www.justsystems.com/jp/news/j20251118c.html>
 11. 誰もがどんな環境でも学べる『スタディサプリ』に。元教員に聞く新機能開発の裏側, 5月 30, 2026にアクセス、https://www.recruit.co.jp/blog/service/20250227_5400.html
 12. 『スタディサプリENGLISH』、「双方向型AI英会話」機能を全主要 ..., 5月 30, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000003191.000011414.html>
 13. ベネッセ「生成AIの利用に関する意識調査」小学生の「生成AI」認知率74.7% - PR TIMES, 5月 30, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001417.000000120.html>
 14. AI倫理: 基本とその重要性 - SAP, 5月 30, 2026にアクセス、<https://www.sap.com/japan/resources/what-is-ai-ethics>
 15. 第II部 学校教育における生成AIの利活用推進に向けた調査研究 - 文部科学省, 5月 30, 2026にアクセス、https://www.mext.go.jp/content/2025414-mxt_shuukyo01_000033776_03.pdf
 16. 生成AIガイドラインの作り方とは？リスク対策やひな形まで徹底解説 - SIGNATE総研, 5月 30, 2026にアクセス、<https://soken.signate.jp/column/ai-guidelines>
 17. 生成AI活用のための新団体「一般社団法人Generative AI Japan」設立 - Alsmiley, 5月 30, 2026にアクセス、https://aismiley.co.jp/ai_news/benesse-ulsystems-institute-generative-ai-japan/
 18. 産学連携での生成AI活用を目的に「一般社団法人Generative AI Japan」を発足 - PR TIMES, 5月 30, 2026にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001230.000000120.html>
 19. ベネッセ 産学連携での生成AI活用を目的に「一般社団法人Generative AI Japan」を発足, 5月 30, 2026にアクセス、<https://www.shijyukukai.jp/2024/01/25397>